

性質別決算額は、経常的経費が160億2,596万円、その他経費が22億3,226万2千円、投資的経費が20億8,973万1千円となり、前年度に比べ経常的経費は1.2%減少、投資的経費は23.4%の減少となりました。

表－7 性質別決算額の状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増 減	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
経常的経費	人件費	4,087,338	20.1	4,119,281	19.4	▲ 31,943	▲ 0.8
	扶助費	3,682,554	18.1	3,672,339	17.3	10,215	0.3
	公債費	1,648,161	8.1	1,617,424	7.6	30,737	1.9
	物件費	3,488,115	17.1	3,561,456	16.8	▲ 73,341	▲ 2.1
	維持補修費	296,709	1.4	370,925	1.7	▲ 74,216	▲ 20.0
	補助費等	2,823,083	13.9	2,877,010	13.6	▲ 53,927	▲ 1.9
	計	16,025,960	78.7	16,218,435	76.4	▲ 192,475	▲ 1.2
その他経費	積立金	270,021	1.3	234,426	1.1	35,595	15.2
	貸付金	10,225	0.1	35,065	0.2	▲ 24,840	▲ 70.8
	投資・出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰出金	1,952,016	9.6	2,022,423	9.5	▲ 70,407	▲ 3.5
	計	2,232,262	11.0	2,291,914	10.8	▲ 59,652	▲ 2.6
投資的経費	普通建設事業費	2,087,374	10.3	2,727,029	12.8	▲ 639,655	▲ 23.5
	災害復旧事業費	2,357	0.0	422	0.0	1,935	458.5
	計	2,089,731	10.3	2,727,451	12.8	▲ 637,720	▲ 23.4
歳出合計	20,347,953	100.0	21,237,800	100.0	▲ 889,847	▲ 4.2	

4. 将来の財政負担

(1) 市債

市債の発行額は、7億2,780万円で、前年度に比べ6億9,870万円、49.0%減少しました。

平成29年度末の市債現在高は、174億1,565万9千円で、前年度に比べ7億6,032万4千円、4.2%の減少となりました。

借入先別市債残高の構成は、財政融資資金が47.2%で、以下、地方公共団体金融機構・市中銀行等・旧郵政公社資金・共済等・縣市町村振興資金等の順となっています。

表－8 借入先別市債現在高

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在	平成29年度		平成29年度末現在高
	(A)	発行額(B)	償還額(C)	(A)+(B)-(C)
財政融資資金	8,716,589	219,700	717,271	8,219,018
旧郵政公社資金	1,470,450	0	205,237	1,265,213
地方公共団体金融機構	5,256,851	203,500	280,279	5,180,072
市中銀行等	2,364,700	262,400	204,847	2,422,253
共済等	324,886	42,200	52,580	314,506
縣市町村振興資金等	42,507	0	27,910	14,597
計	18,175,983	727,800	1,488,124	17,415,659